

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武

コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 晃義

TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	39,211	△19.4	△2,579	—	△2,466	—	△1,974	—
21年3月期第1四半期	48,648	—	△79	—	157	—	△244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△26.73	—
21年3月期第1四半期	△3.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	205,694	122,935	59.0	1,644.42
21年3月期	220,845	124,983	55.9	1,672.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 121,449百万円 21年3月期 123,554百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		31.00	—	31.00	62.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	98,500	△11.7	2,500	△62.4	2,400	△63.8	500	△84.9	6.77
通期	217,500	△7.9	11,500	△35.5	11,300	△34.2	6,000	△37.0	81.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 75,116,101株 21年3月期 75,116,101株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,260,180株 21年3月期 1,260,121株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 73,856,077株 21年3月期第1四半期 74,854,607株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に底入れの兆しがみえ始めたものの、昨年来の急激な景気悪化の影響による設備投資の大幅な減少、企業収益や雇用環境の悪化等、厳しい状況で推移いたしました。

また、海外経済におきましても、中国では景気に持ち直しの動きがみられるものの、欧米地域では金融危機とそれに伴う実体経済の悪化により、依然深刻な状態にあります。

当azbilグループは、2007年度からの3カ年を「基盤を確たるものにする期」と位置づけ、事業の収益基盤強化と領域拡大に向けて事業構造・業務構造の変革に取り組んでまいりました。グループ会社である株式会社金門製作所の収益改善など、着実にその成果はあがってきておりますが、今回の世界経済悪化とそれによる企業収益の低迷・設備投資の減少がazbilグループの業績へ与えた影響は非常に大きく、その影響を相殺するまでには至りませんでした。

このため、改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）施行を契機に高まっているCO₂削減ニーズを捉えた事業拡大、グループの強みを活かしたサービス事業の統合・強化、生産変動に対応する生産体制の再編・集約等、現3カ年中期計画の施策内容の幅、深さ、スピードを飛躍的に高めた取組みを展開するとともに、経費支出の抑制はもとより、期初からの役員報酬の一部返上を含めた全社をあげての追加対処策をとっておりますが、前年同期比で当第1四半期連結会計期間の業績は悪化を余儀なくされました。

azbilグループが展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業は、それぞれに異なる景気サイクル下にあるため、その影響度合いに違いがあり、BA事業やLA事業における影響は相対的に軽微だったものの、企業の設備投資の動きに大きく影響を受けるAA事業は、前年同期の事業環境が好調であったこともあり、前年同期比で大幅な落ち込みとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は392億1千1百万円と前年同期に比べて19.4%の減少となりました。損益面におきましては、経費削減の徹底、収益基盤の強化を目的とした変革活動への取組みを継続して実施いたしました。AA事業を中心に減収の影響は大きく、営業損失は前年同期に比べ24億9千9百万円拡大し25億7千9百万円となりました（前年同期は7千9百万円の営業損失）。また、経常損失は26億2千3百万円悪化し24億6千6百万円（前年同期は1億5千7百万円の経常利益）となり、四半期純損失は17億2千9百万円拡大し19億7千4百万円（前年同期は2億4千4百万円の四半期純損失）となりました。

なお、azbilグループの売上は第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

国内市場では、景気悪化の影響から工場向けの空調機器・システムの販売を中心に市場が縮小傾向にあり、厳しい事業環境となっておりますが、新規建物市場やサービス事業が堅調に推移したこともあり、全体としての売上は若干の減少に止めることができました。

新規建物市場では、大規模なオフィスビル再開案件が完工したこともあり、売上は伸長いたしました。また、サービス事業においても、景気悪化の影響はあるものの、市場拡大の取組みが奏功し売上を着実に伸ばすことができました。

一方、既設建物市場では、建設活動の盛んであった1980年代後半から1990年代前半に建設された建物が設備更新時期を迎えていることや、CO₂排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズが高いものの、昨今の景気悪化による投資抑制の影響から売上は減少いたしました。この他、セキュリティ（入退室管理）事業も、建物の安全・安心への関心の高まり、情報漏洩対策、内部統制対策としてのニーズは依然高いものの、景気悪化による計画縮小・延期の影響を受け減収を余儀なくされました。

海外におきましては、現地法人によるローカル市場の開拓に実績が上がっておりますが、世界規模での景気悪化の影響と日系企業の投資冷え込みにより減収となりました。

なお、従来市場での収益確保に取り組む一方で、環境制御メーカーの変革に向け、新事業領域の開拓にも積極的に取り組みました。バイオビザンツシステムズ株式会社（米国）の連結子会社化もその一つです。秒単位での細菌計測を可能にする同社の業界初の技術を応用したリアルタイム細菌ディテクタを戦略商品に、伸長が期待される製薬・バイオテクノロジー市場などへの拡大を図ります。

この結果、BA事業の売上高は162億6千3百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となりました。損益面では、減収の影響に加え、将来の事業拡大に向けたサービス事業へのazbilグループ内での人員シ

フトや新規連結子会社（バイオビジラントシステムズ社）の影響もあり、営業損失は前年同期に比べて7億6千万円拡大し9億1百万円となりました（前年同期は1億4千1百万円の営業損失）。

アドバンスオートメーション事業

国内におきましては、世界同時不況の影響により、前第3四半期連結会計期間以降に急速に広がった製造業全体にわたる設備投資の凍結・抑制の動きが継続しております。中国市場の回復などで一部の市場に底打ち感が出てきたものの、全体としては未だ低迷した状態にあります。このように、国内産業全般にわたって非常に厳しい事業環境にあるため、当第1四半期連結会計期間における売上は、各種のセンサ、バルブなどの販売を行うプロダクト事業はもとより、システム製品の販売やメンテナンス等のサービス提供を行うソリューションサービス事業においても大幅な減収となりました。

また、海外においても今回の世界的景気後退の影響を受け設備投資が減少しており、国内同様減収を強いられました。

この結果、AA事業の売上高は136億7千万円と前年同期に比べて33.7%の減少となりました。損益面においては、徹底した経費支出の削減に加え、azbilグループ内での人的リソースの大規模な再配置等により、大幅な固定費の削減を進めたものの減収の影響は大きく、営業損失は前年同期に比べて18億4千万円悪化し16億9千万円（前年同期は1億4千9百万円の営業利益）となりました。

ライフオートメーション事業

LA事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、都市ガス、LPガス両メータの更新需要が景気悪化の影響を受けたほか、製造業の設備投資減少により、ルーツメータやレギュレータといった産業用都市ガス機器の販売も減収となりました。また、水道メータも販売価格が下落し、株式会社金門製作所全体として前年同期に比べて減収となりました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少等、事業環境は引続き厳しい状況ですが、契約件数の拡大やサービス内容の拡充に取組み、前年同期に比べて増収となりました。

LA事業全体では、ライフアシスト分野の増収が、株式会社金門製作所の減収を補うにまでには至らず、売上高は84億3千6百万円と前年同期に比べて8.3%の減少となりましたが、損益面では金門製作所の収益基盤改善を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施効果及びライフアシスト分野各社の利益改善により、営業利益は前年同期に比べて9千5百万円改善し5千6百万円（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の売上高は10億8百万円と前年同期に比べて44.4%の減少となりましたが、営業損失は前年同期に比べて1千9百万円改善し5千1百万円（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ151億5千1百万円減少し、資産合計で2,056億9千4百万円となりました。これは主に、売上債権が198億円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて131億3百万円減少し、負債合計で827億5千8百万円となりました。これは主に、仕入債務が70億4千1百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が46億7千8百万円、賞与の支給により賞与引当金が51億3千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて20億4千7百万円減少し、1,229億3千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、当第1四半期連結会計期間における四半期純損失の計上と配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.9%から59.0%となり、1株当たり純資産額1,672円91銭から1,644円42銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は28億3百万円となり、前年同期に比べて20億2千1百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上に加え、仕入債務の減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は12億7千6百万円（前年同期は20億1千9百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却に加え、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は28億1千3百万円となり、前年同期に比べて5億4千5百万円の増加となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

この結果、資金の当第1四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より16億2千8百万円増加の459億4千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、厳しい経済環境の中、弱含みで推移いたしました。第2四半期以降におきましてもazbilグループを取巻く経営環境は、予断を許さぬ状況で推移することが予想されます。こうした状況を踏まえ、徹底した経費支出の抑制に加えて種々の追加対策をとりつつ、収益基盤の強化に向けた変革活動をさらに強化してまいります。

一部の市場では、回復の兆候も現れてきておりますが、全般として、企業の設備投資回復の見込みは不透明で、今後の事業環境の推移を注意深く見極める必要があり、当事業年度の連結業績予想については、現時点におきましては前回予想（平成21年5月8日公表）を変更せず据置きといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億5千5百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4千1百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,652	37,866
受取手形及び売掛金	55,041	74,842
有価証券	9,473	14,592
商品及び製品	3,819	3,725
仕掛品	14,679	11,558
原材料	5,973	5,954
その他	12,468	12,717
貸倒引当金	△299	△301
流動資産合計	143,809	160,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,299	16,209
その他(純額)	13,156	13,627
有形固定資産合計	29,455	29,836
無形固定資産		
のれん	7,104	6,367
その他	1,863	1,900
無形固定資産合計	8,967	8,267
投資その他の資産		
投資有価証券	14,718	11,706
その他	9,539	10,749
貸倒引当金	△795	△670
投資その他の資産合計	23,462	21,785
固定資産合計	61,885	59,889
資産合計	205,694	220,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,936	35,977
短期借入金	14,372	14,473
未払法人税等	199	4,878
賞与引当金	3,159	8,294
役員賞与引当金	25	67
製品保証引当金	401	429
受注損失引当金	402	369
その他	18,249	14,249
流動負債合計	65,747	78,739

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	85	110
長期借入金	2,133	2,129
退職給付引当金	13,228	13,242
役員退職慰労引当金	185	183
その他	1,378	1,457
固定負債合計	17,010	17,122
負債合計	82,758	95,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	94,435	98,691
自己株式	△2,640	△2,640
株主資本合計	119,515	123,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700	873
為替換算調整勘定	△766	△1,090
評価・換算差額等合計	1,934	△217
新株予約権	0	—
少数株主持分	1,485	1,429
純資産合計	122,935	124,983
負債純資産合計	205,694	220,845

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	48,648	39,211
売上原価	31,541	26,189
売上総利益	17,106	13,021
販売費及び一般管理費	17,186	15,600
営業損失(△)	△79	△2,579
営業外収益		
受取利息	59	34
受取配当金	192	181
為替差益	12	—
不動産賃貸料	28	21
その他	102	127
営業外収益合計	395	365
営業外費用		
支払利息	66	59
為替差損	—	15
コミットメントフィー	11	12
不動産賃貸費用	24	29
事務所移転費用	—	93
その他	57	42
営業外費用合計	158	253
経常利益又は経常損失(△)	157	△2,466
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	18	20
減損損失	—	27
貸倒引当金繰入額	—	122
投資有価証券評価損	11	3
退職特別加算金	62	—
特別損失合計	92	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△2,639
法人税、住民税及び事業税	166	129
法人税等調整額	85	△797
法人税等合計	251	△667
少数株主利益	69	2
四半期純損失(△)	△244	△1,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△2,639
減価償却費	1,051	1,093
のれん償却額	311	368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,027	△5,136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△41
受取利息及び受取配当金	△251	△216
支払利息	66	59
為替差損益(△は益)	△30	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	17	19
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	11	3
減損損失	—	27
売上債権の増減額(△は増加)	17,075	19,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,859	△3,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,132	△7,084
その他の資産の増減額(△は増加)	283	149
その他の負債の増減額(△は減少)	3,630	3,807
小計	9,998	7,198
利息及び配当金の受取額	254	231
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△5,400	△4,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,824	2,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358	△458
定期預金の払戻による収入	297	456
有価証券の取得による支出	△1,532	△4,348
有価証券の売却による収入	1,555	6,469
信託受益権の取得による支出	—	△2,473
信託受益権の売却による収入	—	3,069
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△714
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△51	△44
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△682
子会社出資金の取得による支出	△95	—
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019	1,276

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390	60
短期借入金の返済による支出	△357	△166
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△47	△480
社債の償還による支出	△45	△45
配当金の支払額	△2,147	△2,209
リース債務の返済による支出	△4	△15
少数株主への配当金の支払額	△47	△7
自己株式の取得による支出	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,268	△2,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	1,570
現金及び現金同等物の期首残高	49,256	44,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,215	45,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,247	20,468	9,162	1,769	48,648	—	48,648
(2)セグメント間の内部売上高	63	142	36	45	288	(288)	—
計	17,311	20,611	9,198	1,815	48,936	(288)	48,648
営業利益又は営業損失(△)	△141	149	△38	△70	△100	21	△79

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,220	13,587	8,403	999	39,211	—	39,211
(2)セグメント間の内部売上高	43	82	32	8	168	(168)	—
計	16,263	13,670	8,436	1,008	39,379	(168)	39,211
営業利益又は営業損失(△)	△901	△1,690	56	△51	△2,586	7	△2,579

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 会計処理の方法の変更

(当第1四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が1億5千1百万円、アドバンスオートメーション事業が4百万円増加し、営業損失は、ビルディングオートメーション事業が3千9百万円、アドバンスオートメーション事業が1百万円減少しております。

4 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が3百万円、アドバンスオートメーション事業が37百万円、ライフオートメーション事業が10百万円、その他が1百万円増加し、営業利益はアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はビルディングオートメーション事業、ライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注の状況

事業の種類別 セグメント	前1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増 減			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高		受注残高	
					額 (百万円)	率 (%)	額 (百万円)	率 (%)
事業別受注状況								
ビルディングオートメーション事業	39,270	58,524	39,871	58,056	600	1.5	△467	△0.8
アドバンスオートメーション事業	24,859	29,879	15,500	26,314	△9,358	△37.6	△3,564	△11.9
ライフオートメーション事業	10,078	2,088	9,508	2,282	△569	△5.7	193	9.3
その他	2,205	1,895	1,899	1,410	△305	△13.8	△485	△25.6
計	76,413	92,388	66,780	88,063	△9,632	△12.6	△4,324	△4.7
消去	△366	△231	△238	△388	127	—	△156	—
連結	76,046	92,156	66,541	87,675	△9,504	△12.5	△4,481	△4.9

(注) 事業区分の方法は、【定性情報・財務諸表等】5. 四半期財務諸表 (5) セグメント情報の注記に記載のとおりであります。